

7. 近畿（地域別調査機関：りそな総合研究所（株））

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	百貨店（企画担当）	・近隣に新規店舗がオープンすることで、来街者が増加する。
		乗用車販売店（営業担当）	・今年はモーターショーが開催される年でもあり、全メーカーが新型車を出すことで競争は激しくなるが、活気が出て、当社の業績も上向きになる。
		その他住宅〔情報誌〕（編集者）	・トピックス的な超大型新築マンションのラインアップがそろい始め、各社の広告投下量が大きく伸びてくるため、消費者の購買意欲が高まる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・客の様子が少しずつ変化しており、真剣に商品を見る様子が出てきた。
		商店街（代表者）	・夏物のバーゲンセールも順調で、秋物の立ち上がりも早いほか、店内の商品の動きが良く、来客数も増えつつある。
		一般小売店〔衣服〕（経営者）	・今のような流れで、売れるような商品が多く出回るため、売上も鈍ることはない。
		一般小売店〔コーヒー〕（営業担当）	・季節商品の販売が一段落したものの、新規出店の案件がある。
		百貨店（売場主任）	・歳暮の早期受注で、値引きなどを含めて11月までは良い形で動いていく。今までのギフト商品は横ばいでも、新たな商品は少しは上向きとなる。
		百貨店（営業担当）	・固定客や他店に流れた顧客も、よく知っている販売員から買う方が安心感があるということで、必要以上の買物をする傾向が続く。宝飾品は今後も売行きが良い。
		百貨店（営業担当）	・株価がある程度高値で推移していることから、高額品の動きも結構みられる。最近では1000万円以上の単価の商品も動いている。
		百貨店（売場担当）	・今秋のファッショントレンドを意識させる商品の動きが良く、秋冬商戦に期待ができる。
		スーパー（経理担当）	・一部の客の中には、価格だけではなく商品自体の安全性や、健康に非常に興味をもって買物する傾向が出始めている。そうしたところから流れが変わるのではないかと思われる。
		コンビニ（経営者）	・弁当類の新シリーズのヒットにより、来客数、客単価共に良い影響が出る。
		コンビニ（店長）	・売上に占める弁当類の割合はここ3か月ほど上昇している。前年との気温差が大きかった7月までと比較すると、9月以降は飲料関係の需要が減少することもあり、弁当類が全体売上の伸びに寄与する。
		家電量販店（店長）	・盆以降は来客数も単価も持ち直してきているほか、これからは天候に左右されない時期に入るため、不安定な要素がなくなる。
		乗用車販売店（経営者）	・新車の販売も好調で、車検台数などがコンスタントに伸びている。
		乗用車販売店（経営者）	・仕事が結構入っているほか、修理や整備だけでなく販売も伸びているので、9月の選挙にあまり関係なく、今年後半は良くなっていく。
		スナック（経営者）	・3か月前のような絶望的な状態ではなく、天気や環境が良くなれば自分の時間を持ちたいという話をよく聞くので、それに伴って上向きになる。
		観光型旅館（団体役員）	・現状は2、3か月先の好材料が出てきつつある。
		都市型ホテル（役員）	・9、10月は3連休が3回あることから、宿泊部門の予約が好調である。また、宴会予約の状況も婚礼は悪いが、一般宴会部門が久しぶりに前年を上回っており、少しは良くなる。
		タクシー運転手	・以前ほどではないものの、企業関係のハイヤー要請に回復傾向がみられる。割引料金の定着と同時に企業活動に活気が出てきた。
	通信会社（社員）	・ケーブルテレビ自体が地域密着化を具体的に進めていくことから、ある程度の加入を確保することはできるが、今までのようにエリアを占有して展開することは難しくなりつつある。	
	通信会社（社員）	・引き合いは増えている。	

	観光名所（経理担当）	・来月で愛知万博が終わるので、今まで流れていた客が戻って来るほか、当社が新規に企画した新店舗の集客効果、営業効果が表れる。
	その他サービス〔生命保険〕（営業担当）	・景気の回復に伴い、ここ数年来高水準だった解約件数は完全に落ち着き、回復基調となっている。さらに、介護、医療など第3分野商品の販売が堅調に推移する。
	その他サービス〔ビデオ・CDレンタル〕（エリア担当）	・新規出店数の増加で売上が増加する。
	設計事務所（所長）	・不動産関係者の話では、良い土地は価格が非常に高くてもすぐに売れるミニパブル状態だということで、建築についても良くなる。
変わらない	一般小売店〔時計〕（経営者）	・各メーカーは秋に向かって限定品を出す、以前と違って客はまず店へ向かず、インターネットで探す傾向がある。当店のように対面販売にこだわり、ホームページもない場合は、口コミや常連客に頼る形になるので、現状とそう変わらない。
	一般小売店〔酒〕（経営者）	・最近はお酒などで客が増えており、底固い状況なので、今後2、3か月は大丈夫である。
	一般小売店〔カメラ〕（販売担当）	・ここまで業界全体が悪化したらどうしようもない。ハードの販売は量販店に偏り、ソフトといわれるプリント加工はデジタル化に伴い減少したままである。回復の見込みが全くない。
	百貨店（売場主任）	・今後、売上拡大が見込める商品が出てきているが、ビジネス人口の減少、少子化などの問題で苦戦が予想される商品もあるため、売上は大きく伸びない。
	百貨店（売場主任）	・近隣に新店がオープンするため、百貨店同士の競争が更に厳しくなり、来客数は減少する。特に、年末までの4か月間は苦戦を強いられる。また、宝飾、時計などの高額品の動きも止まっていることから、売上全体のけん引役にはならない。
	百貨店（売場主任）	・残暑の影響が予想されることから、客の関心が秋物を飛び越えて、冬のファッションへ移行する。
	百貨店（経理担当）	・クールビズに引き続きウォームビズがうわさされており、ベストなどの男性ファッションの売上に期待されるものの、全店の売上に大きく寄与するとは考えにくい。
	百貨店（サービス担当）	・衆議院選挙の動向や、大手百貨店による新規オープン、在阪球団の優勝効果などで、天王寺地域だけが客足が遠のく状況であるが、改装オープンによる集客力の高いイベントや催事の強化で現状維持を図る。
	スーパー（経営者）	・働く主婦の増加で、最近はパート採用が困難な地域が増えているほか、朝よりも夕方5時以降の方が売上が伸びている。その反面で、世帯主による中途採用への応募も増えていることから、ファミリー世帯では食品に回す所得が増えていない。
	スーパー（経営者）	・人口の減少、競合店の出店など、さらに厳しい状況が続く。
	コンビニ（経営者）	・ガソリンの高騰による移動距離の短縮、経費の削減によって、幹線道路の交通量に影響が出るほか、選挙による行楽機会の減少が少なからず響く。
	観光型ホテル（経営者）	・半年前はある程度団体予約が入っていたが、それ以降増える様子もなく、逆にキャンセルが出てきて空室が目立っている。旅行業者による仮予約が今になって消えている状態で、引き続き厳しい状況である。
	都市型ホテル（支配人）	・愛知万博の終了で客足が戻るのを期待しているが、年末の忘年会予約の出足は遅い。
	都市型ホテル（営業担当）	・宿泊に関しては、9月は修学旅行、興業団体、団体旅行の動きが良く、前年よりは好調であるが、10、11月が悪い。愛知万博の終了や台風の影響など、まだまだ予測しにくい状況である。 ・宴会に関しては、9月以降も選挙の影響で予約のキャンセルがあるほか、一般宴会が相変わらず伸びておらず、厳しい状況である。
旅行代理店（経営者）	・異常気象がなければ、春先からの傾向で、売上の前年比は今月程度の水準が確保できる。	

	タクシー運転手	・景気が良くなるような兆しが無い。タクシーの台数が増え過ぎている。
	タクシー会社（経営者）	・タクシーが電車や徒歩で代用できるという風潮が続いており、この状況が定着しているため、今後もこの状況が続く。
	通信会社（経営者）	・購買の飽和状態は変わらないなかで、供給側の安売り競争が激しくなっている。
	通信会社（店長）	・新機種発売となるクリスマス商戦までは、あまり変化は無い。
	観光名所（経理担当）	・夏の大型イベントが終わり、通常のイベント体制に戻るため、集客の増加は期待できない。
	その他レジャー施設 [イベントホール] (職員)	・今後数か月先については、催物については少し落ち込むものの、さほど悪くはならない。
	美容室（店員）	・基本的に秋には髪を伸ばす客が多いが、キャンペーンを行うので売上はあまり変わらない。
	その他サービス [学習塾] (経営者)	・夏休みのキャンペーンへ参加した生徒はほぼ定着するため、生徒数が例年より多い状態が続く。
	住宅販売会社（経営者）	・一部で地価の上昇がみられるものの、絶対的な取引件数が少なく、業者、ファンド間での売買のみが活発にみられる。消費者を中心として考えれば、このままの状態推移する。
	住宅販売会社（経営者）	・地価上昇などが伝えられているものの、地域格差の拡大も同様に進んでいる。人口流入の少ない我々の地域では、インフラ整備などで地域発展を図ることが重要である。
	住宅販売会社（従業員）	・土地価格の下落が止まって反転しているなか、好立地で企画の良いマンションは好調な販売状況が続く。その一方で、立地、企画の劣る物件は販売価格が廉価であっても苦戦する。
	その他住宅 [展示場] (従業員)	・アンケートへの回答で、1年以内に新築したいという客が減っている。
やや悪くなる	百貨店（店長）	・人口が減少するなか、地域の経済に明るさがみえてこない。
	衣料品専門店（経営者）	・独自のオリジナルヒット商品が見当たらない以上、今後定価で売る商品が増加し、売上は厳しくなる。
	衣料品専門店（経営者）	・9月から秋物のシーズンに入るが、残暑が続くと秋物の動きが鈍くなり、冬物の商戦も難しくなる。
	住関連専門店（経営者）	・夏休み期間中のイベントシーズンを終え、今後は飲食店関連の販売が中心となるが、新規の引き合いが極めて弱いため、低調な販売となる。
	住関連専門店（店長）	・秋物商品の先買いという習慣がなくなってきた。シーズンの立ち上がりは年々厳しくなっている。
	観光型旅館（経営者）	・隣接している宿泊施設やキャンプ場、コテージの予約が例年に比べて少なく、今後の石油などの値上がり次第では、首都圏からの客の増加が見込めない。
	観光型旅館（経営者）	・9月以降の予約状況をみると、どうも客の動きが遅い。
	都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊の低迷に加え、婚礼がトップシーズンの秋を迎えるのにもかかわらず、予約が前年を大きく割り込んでいる。婚礼については、ほかのホテルも軒並み苦戦しており、増える状況ではなくなっている。
	競輪場（職員）	・長期にわたって入場者と平均購買単価の悪化傾向が続いているなかで、ここ数か月もこれらの悪化による大幅な売上減を記録している。今後も、この悪化傾向が回復基調に転じる兆しがみられない。
	その他レジャー施設 [球場] (経理担当)	・9月は人気アイドルグループやロックグループのコンサート、格闘技のワールドグランプリ開幕戦が開催されるので、集客に期待できる。しかし、野球シーズンが終了となる10月以降は企業イベントなどが主となるため、集客数は減少する。
	住宅販売会社（経営者）	・原油価格高騰による建材、輸送費のコスト上昇は、利益率低下に直結する。また、総選挙をめぐる政治不安も、住宅購買層に大きく影響する。ただ、全体的な流れとは別に、小さく特殊なマーケットはインターネットによる垣根のないコミュニケーションを介して、小さく確実に伸びていく。

		住宅販売会社（総務担当）	・ 駅近などの優良な物件を保有していないと受注が増えないほか、建て替えが減少しているなど、好転する材料が見当たらない。
	悪くなる	商店街（代表者） 競輪場（職員）	・ 今の状態が続けば、秋物に期待できない。 ・ 例年は当競輪場で最もグレードの高いレースを開催するが、今年は前半、後半ともにグレードの低いレースであるため、改善が見込めない。さらに、その翌月にはグレードの高いG1レースを開催するため、少し買い控えが起こる。
企業 動向 関連	良くなる	広告代理店（営業担当）	・ 2年前の在阪球団の優勝景気が戻ってくる。
	やや良くなる	木材木製品製造業（経営者）	・ 受注価格の再切下げなど、現在は全く良くないが、今後新規事業を行う。
		金属製品製造業（管理担当）	・ 新規物件の見積に関する問い合わせも増えてきている。大型物件の受注も決まりそうである。
		金属製品製造業（営業担当）	・ 取引先が秋以降に増産すると聞いている。
		電気機械器具製造業（営業担当）	・ これから半年間の空調設備関連の受注が上向きである。
		建設業（経営者）	・ 法人の物件や、半官半民のような物件が動き出している。
		金融業（営業担当）	・ 自動車部品、建機部品製造業のほか、瓶卸売業、食品輸入業、建売業、小売業についても、前年に比べて売上が増加する計画を立てている。
		不動産業（経営者）	・ 商業地におけるテナント出店意欲の高い状態がまだまだ続く。空室に関する問い合わせも引き続き増加傾向にある。
		新聞販売店〔広告〕（店主）	・ 購読数は横ばいであるが、折込広告が好調なので売上は伸びている。
	変わらない	繊維工業（総務担当）	・ 取引先である物流会社の取扱量を維持できたとしても、その代わりに商品単価の引下げ要請を受けざるを得ない。利益率を確保するには、更なるコストダウンを進めなければならない。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・ 良くなる要因や悪くなる要因について、仕入先や得意先からは特に聞かれない。石油価格の上昇に伴う自社製品の値上げは困難を極めるが、価格を転嫁しないと会社の存続が危うくなる。
		一般機械器具製造業（経営者）	・ 現在の受注分のほかは、2006年の商談はまだ活発になっていないので、年内はこのままで推移する。
		一般機械器具製造業（経営者）	・ 石油価格の上昇に伴って鉄鋼業界はフル生産となっており、製造能力の強化のための設備投資が活発である。この状況にあって当社は好調であるが、案件の成約までの経過が不安定なため、受注の見通しが立ちにくい。
		電気機械器具製造業（宣伝担当）	・ デジタル家電の好調は続くが、そのほかの商品が好調に推移するかは不透明である。
電気機械器具製造業（企画担当）		・ 受注状況や、顧客からの情報では家電関係が好調である一方、住宅関係の苦戦、店舗関係の善戦で、トータルとしては昨年並みとなる。年末から年始にかけては、店舗関連の新製品投入で若干は期待できる。	
		建設業（経営者）	・ 原油価格高騰により建設資材がどれだけ高騰するか予想できない。建設資材の高騰が契約金額内で吸収できるかが懸念される。
		輸送業（営業所長）	・ 取り扱う貨物が増えるが、他社との競合による運賃値下げのほか、度重なる燃料の値上げで利益が圧迫される。
		輸送業（営業担当）	・ 原油の大幅な値上がりもうわさされており、好転する要素が見当たらない。
		不動産業（経営者）	・ 開発業者による建売、分譲マンション用地の取得意欲は依然おう盛であり、価格も上昇傾向にあるが、再販価格に転嫁しにくい状況である。
		広告代理店（営業担当）	・ 広告量が前年比110～120%で勢いは出てきているが、業種が偏っている。
		コピーサービス業（従業員）	・ 個人情報保護法の施行により資料作成などの依頼が依然として減少傾向にあるなかで、昨年まで主力の1つであった各企業からのDM作成も受注が激減している。ただし、DMの代替案として街頭でのサンプリングが増加したことで、チラシやパンフレットといった印刷物の受注が増加しており、売上の増減はない。

	その他非製造業〔民間放送〕（従業員）	・総選挙による特需はあるものの、慢性的な低視聴率がスポット売上の足かせとなっているのが実状で、なかなか改善されていない。	
やや悪くなる	繊維工業（総務担当）	・流通業者間の取引の動きが悪いので消費者向けの催しに期待している。催し会場は20%増えているので、例年の10%ダウンの売上にはつながる。	
	化学工業（経営者）	・好調であった新規物件の話が減っている上に、原油高騰による再度の原材料の値上げが本格化すれば、再三の価格転嫁も難しいため、利益が圧迫される。	
	金融業（支店長）	・運送業では、今後原油価格が高騰して運送コストが増えても、そのコストが運送料に転嫁できないのが懸念材料である。	
悪くなる			
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（経営者）	・製造業の一部において、在庫調整から増産に転じる兆しがみられる。
		人材派遣会社（社員）	・近年の採用手控えと団塊の世代の定年による社員数の減少に対して、中途採用を検討する企業からの引き合いが多い。
		人材派遣会社（社員）	・夏枯れの状況も一段落し、今後も通信関連の企業からの大口派遣依頼が期待できる。
		人材派遣会社（営業担当）	・正社員の退職による補充をはじめ、正社員から派遣社員への転換傾向が強くなってきており、求人数が前年比2けた増となっている。ただし、優秀な人材の確保が難航しているため、大幅な業績伸展とまではいかない。
		新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・生損保をはじめ、金融機関に従事するスタッフ要員の募集が増える傾向にある。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・9、10月の新聞広告出稿見込みをみると、前年よりも若干ではあるがプラスとなる。特に、新聞求人広告の出稿が増えている。
		職業安定所（職員）	・新規求職者は中高年齢層を中心として減少傾向にあるほか、新規求人は、情報通信業や、福祉施設の新規開設に伴って医療・福祉などを中心に増加が見込まれることから、求人、求職状況の改善基調に大きな変化はない。
		職業安定所（職員）	・有効求職者数は対前年同月比で27か月連続減少している。また雇用保険の受給者数も2けたを超える割合で減少している。
		学校〔大学〕（就職担当）	・求人企業数や来校企業数が増えているほか、中小企業は採用予定数が確保できていないところも多く、夏休み明けの学生の動きに期待している。また、今後の学内合同企業セミナーへの参加希望も多く、企業側も少し長期戦になっても採用を継続する様子である。
学校〔大学〕（就職担当）	・大学への訪問企業の数が増加している。採用枠の充足感もなく、継続して採用活動をしている企業が増えている。また、採用復活の企業も増加している。		
変わらない	人材派遣会社（経営者）	・この2、3か月の様子から、派遣の動きは落ち着きをみせるなかで、今後は正社員や紹介予定派遣が伸びていく。その一方、企業側は高スキルな人を求めているので、今後も人材確保に苦労する。	
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・正社員よりも、契約社員あるいは派遣業界の人材募集が多い状態が続く。	
	新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・企業の求人意欲は引き続き高いが、優秀な即戦力を少人数だけ求める傾向が強い。その反面、求職者とのミスマッチも続いており、この状況はしばらく継続する。	
	職業安定所（職員）	・一部において、原油高、原材料高が次第に転嫁され始めている。さらに、民間給与の上昇により景気が押し上げられている一方、公務員所得の減少が予定されていることから、全体として景気を押し下げる。	
	職業安定所（職員）	・管内の半導体メーカーとバッテリーメーカーが、相次いで来月末に従業員の削減を実施する。地域における心理的影響は大きい。ただ、新規求人数は先月と同様に前年の水準を上回っており、全体的には景気は変わらない。	
やや悪くなる	職業安定所（職員）	・昨年の8月以降のように、電気機械器具製造業を中心に生産活動の増加がみられるかどうかは不透明である。競争激化や原油価格の上昇が懸念材料となっている。	
悪くなる	-	-	